

成長型経済を牽引する「強靱な観光地域づくり」の推進に向けて ～激変する環境に対応し、官民連携で新たな付加価値創出を～ 【概要】

2026年6月19日
日本商工会議所

現 状

- 観光需要の特定地域への偏在
- 人手不足、物価高騰による供給制約 等
- ※中東情勢による人流抑制、さらなる物価高騰、資材の供給不足
- ※超円安による日本人海外旅行者数の低迷

多くの地域で旺盛な観光需要を
享受できていない



目指すべき姿

- 地域の独自性・個性を活かした高付加価値化による「稼ぐ力」の最大化（観光需要の地域への波及）
- 地域住民の郷土愛醸成
- 生産性向上と従業員の成長・定着促進

観光の恩恵が浸透し、地域住民・事業者が
豊かさを実感できる環境

- I. 観光の基幹産業化に向けた観光地域づくりの推進
1. 観光の「稼ぐ力」を最大化する高付加価値創出型産業への転換

2. 地域のウェルビーイング向上に向けた歴史・文化資源の活用促進

3. スポーツ、映画・マンガ・アニメ等のコンテンツを核とした観光誘客の取組み支援

4. 閑散期や平日の需要創出を通じた観光の分散化・平準化の促進

5. 地方誘客の促進に向けた二次交通網の拡充と利便性向上

- II. 地域一体となった観光地域づくりの体制強化
1. 官民連携による観光地域づくり推進体制の強化

2. 観光産業の高付加価値化に向けた人材の確保・育成
- III. 観光産業の持続的発展に向けた環境整備
1. 災害対策等による危機管理強化、安全・安心な滞在環境の整備

2. デジタル技術・AI・ビッグデータを活用した観光ビジネスの変革促進

3. 観光関連事業者の経営基盤の再生・強化

【わが国の経済社会と観光を取り巻く現状】

- わが国経済は、成長型経済への転換に向けた好機を迎えているが、国際情勢の不確実性の高まりにより、停滞の危機に直面している。
- こうした中、観光は、日本経済の成長を牽引する不可欠なエンジンであり、2025年の訪日外国人旅行消費額は約9.5兆円、国内旅行消費額は約26.8兆円に達するなど、わが国経済を支える基幹産業へと拡大している。

【観光産業が直面する課題】

- 一方、旺盛な観光需要は特定地域に偏在しており、その恩恵が地域に十分に浸透していない。加えて、深刻な人手不足や物価高騰に伴う供給制約が地域経済の足かせとなり、観光関連事業者の収益力強化や住民の生活水準の向上に結びついていない。
- さらに、中東情勢等の地政学リスクに伴う国際的な人流の抑制、エネルギー・原材料価格の高騰等が旅行消費を減退させ、地域経済の中核である観光産業に深刻な影響を及ぼしている。加えて、歴史的な超円安により、日本人の海外渡航者数は未だコロナ前の水準まで回復していない状況にある。

【豊かさを実感できる観光地域づくりに向けて】

- こうした局面においてこそ、歴史や文化、自然、食など豊富な地域資源をはじめ、わが国の観光が有する質の高さを最大限に活かして新たな付加価値を創出し、観光需要を地域の隅々まで波及させ、観光の基幹産業化を通じて次世代への投資が自律的に循環する「強靱な観光地域づくり」に注力することが求められる。
- 同時に、地域住民や事業者が経済的な豊かさを実感できる体制構築が急務である。観光産業の持続的発展に向けて、観光を通じた地域価値の再発見により、住民の郷土愛を醸成するとともに、住民・来訪者・事業者を惹きつける「住んで良し、訪れて良し、働いて良し」の三方良しとなる観光産業を実現すべきである。
- 地域総合経済団体である商工会議所としても、自治体やDMO、地域の事業者等と一体となり、観光地域づくりに全力で取り組む所存である。

【重点要望】 中東情勢の影響下で自己変革に挑む観光関連事業者への強力な後押し[3]

- 中東情勢は、足元でわが国の観光産業に深刻な影響を与えている。観光産業は、宿泊や飲食、運輸、農林水産など裾野が極めて広く、その影響は地域経済全体に及んでいる。
- 原油価格の高騰に伴う維持管理コスト増はもとより、石油化学製品の供給不足により、厨房等で使用するゴム手袋や食品の梱包資材が不足している等の声も聞かれる。加えて、肥料・飼料等の価格高騰による食材調達の圧迫が懸念されるなど、複合的なコスト増・流通の目詰まりによる供給制約が観光産業全体に大きな打撃を与えている。
- さらに、航空便の燃油サーチャージの高騰等に伴う旅行需要の減退が顕在化しており、好調なインバウンド需要やアウトバウンドに冷や水を浴びせている。
- 国は、石油化学製品の安定確保および早期の目詰まり解消、機動的な資金繰り支援、需要喚起等の当面の支援に万全を期すとともに、影響が長期化する際は、中長期的な経営基盤強化に資する調達先の多角化や省エネ設備導入支援など、中東情勢の影響を克服すべく自己変革に挑む観光関連事業者への時勢に即した支援策を講じられたい。

具体的要望項目

- 石油化学製品の安定的な確保および早期の目詰まり解消
- 光熱費やリネン代、物流費等の高騰の影響を受ける観光関連事業者への支援
- 航空燃料価格の抑制に向けた対応強化
- エネルギー・原材料価格高騰分の旅行商品価格や宿泊料金等への適切な価格転嫁および取引適正化の推進
- エネルギー・原材料価格の高騰や供給不足の影響を受ける観光関連事業者に対する、きめ細かな相談体制の整備および迅速かつ的確な情報提供
- 影響を受ける観光関連事業者の資金繰り・資金調達や賃上げに支障が生じない万全の支援体制の構築
- 販路開拓やビジネスモデル転換に挑戦する観光関連事業者への支援強化
- 調達先の多角化や代替素材への切替え、共同調達の仕組み構築等に取り組む観光関連事業者への支援
- 省エネ設備導入に向けた税財政面における支援

事業者の声



- 4月中旬から燃料や食材価格が上昇。備品類も「数カ月の納期未定」「新規受注の停止」など出荷制約が出始めており、事業運営の先行きが不透明な状況。
- 長年取引のある仕入先との連携で対応を進めているが、価格転嫁は客離れにも繋がりがかねないため、提供内容やサービスの全体バランスを見直すなどの対応を強いられている。
- 今後は中東依存を減らした調達網の再構築を目指す。影響が長期化・深刻化する場合、国には外交努力とともに、コロナ禍と同等の支援を求める。（飲食業 長野県）



- 食料品や消耗品の仕入価格が平均約20%上昇したことに加え、重油価格も従来の8～9万円/klから15万円/kl台へと急騰しており、施設運営コストの大幅増に直面。
- 重油やナフサ原料の消耗品のうち、真空パックの入荷が極めて不安定になっており、セントラルキッチンやおせち用の確保に向けた交渉が急務となっている。
- 現状を乗り越えるべく、既存発注先を抜本的に再検討する。WEB購買など幅広い手段を活用して新たな調達ルートを開拓することとしている。（宿泊業 茨城県）



- 燃料高騰が業界全体を直撃しているが、労働集約型であり、燃料や人材の代替が利かない構造的な困難に直面。
- アイドリングストップの徹底や、給油制限（満タンにせず6～7割の給油で対応）による重量軽減など、現場での地道な燃費改善の努力によって耐え忍んでいる。
- 影響が長期化した場合、人材確保に逆行する「歩合率の引き下げ」など、従業員負担増となる苦渋の決断を迫られ非常に苦しい。（旅客運送業 香川県）

1. 観光の「稼ぐ力」を最大化する高付加価値創出型産業への転換

- 労働集約型である観光産業が収益力を高めるには、**高付加価値創出型へ転換し「稼ぐ力」を強化することが不可欠**であり、地域一体で質の高い観光コンテンツを創出・提供し、地域全体の収益性向上を図ることが重要。
- 観光需要の一層の獲得に向け、各地商工会議所は、観光による消費の拡大に着目し、歴史・文化・自然・食などの資源を活用した**地域ブランド形成による新たな需要創出**や、**地域の独自性や個性を活かした、観光産業と他産業との連携による地域の魅力向上に取り組んでいる**。
- 円安や不安定な国際情勢を背景とした海外渡航の停滞は、**足元の国内需要を掘り起こす好機であり、地域の観光資源を磨き上げ、国内の潜在的な旅行需要を取り込むことが求められる**。
- 国は、こうした**地域一体になった取り組みや地域ブランドの形成・活用**をはじめ、**地域に人と投資を呼び込む取組みを強力に後押し**されたい。

【事例】児島ジーンズストリート
〔児島商工会議所(岡山県)〕

- 商工会議所やジーンズメーカー、商店街等が連携し、中心市街地の空き店舗対策としてジーンズ関連ショップを誘致する推進協議会を設立。
- 年間6～7千人程度であった来街者は、年間約25万人まで増加し、購買率の高い観光地に転換。
- 来街者増による効果を面的に波及させるべく、繊維産業と観光を融合させたコト消費（製造工程や歴史体験）による『産業観光』の推進によるまちづくりに取り組んでいる。



▲ジーンズミュージアム



▲児島学生服資料館
・児島特銘館

【事例】スローライフを体感するリトリート体験プログラムの造成
〔大野商工会議所(福井県)〕

- 商工会議所では、インバウンドの富裕層をターゲットに、地域に根付く文化を活かした長期滞在型プログラム「大野微住」を造成。
- 「微住」とは、移住でも旅行でもなく一定期間その土地で暮らすように旅するスタイルのこと。伝統工芸、宗教、醸造業、農業等の従事者との深い交流を提供し「ありのままの地域に対する理解」を深め、リピートに繋げている。
- モニターツアーでは、神事や郷土料理作り、伝統芸能等を体験。参加者からは「本来の地方の暮らしが体験できた」と好評を得ている。



▲伝統工芸「七宝焼き」
の製作体験



▲醤油づくり体験

2. 地域のウェルビーイング向上に向けた歴史・文化資源の活用促進

- 各地域が継承してきた歴史的建造物や史跡、自然、景観は、唯一無二の「地域のレガシー」であり、郷土愛醸成やウェルビーイング向上に寄与する重要な地域資源である。一方、多くの地域では保護の観点が先行し、有形・無形の文化財が十分に活用されておらず、規制や担い手不足を背景に歴史的・文化的価値が十分に伝えられていない。
- 国は、有形・無形の文化財の再現・活用プロジェクトの事業化を強力に支援するとともに、歴史的建造物の再建にあたっては、地域の意向を反映するための透明性を確保しつつ、関連規制を緩和すべき。また、文化財の保存と活用を両輪とする文化観光の推進に向け、地域一体の体制づくりや文化財のストーリー化による地方誘客、地域間連携を後押しすべき。

【事例】寺院の開放等による郷土愛醸成に向けた取り組み
〔福岡商工会議所(福岡県)〕

○商工会議所では、福岡・博多に所在する由緒ある寺院・名刹に対し、行政や民間事業者等と連携して、一般参拝・拝観を広げていくための働きかけを実施。



▲寺院での座禅体験

○枯山水の石庭特別拝観や茶道・座禅等のガイド付き限定体験に加え、適正な拝観料設定や特別御朱印など、寺院の収入向上に資する施策を提案。



▲茶道体験

○また、寺院の課題である一般客の受入体制整備についても共同で検討を進めることにより、寺院の開放性を高め、市民の認知度向上や郷土愛醸成、交流人口の拡大につなげる。

【事例】伝統工芸を活用したインバウンド向けコンテンツの造成
〔高岡商工会議所(富山県)〕

○商工会議所が中心となり、海外の伝統工芸品愛好者をターゲットに、高岡の伝統工芸、歴史文化を体感できるツアーを企画。



▲伝統工芸士による説明

○ツアーでは、非公開の伝統工芸士の工房や、重要伝統的建造物群保存地区を訪問し、地域が紡いできた歴史を体感できる。

○本取り組みを起点に、商工会議所では、重要伝統的建造物群保存地区を単に「見学する」だけでなく、地域全体を一つのテーマパークのように楽しむ構想を策定し、域内周遊の取り組みへの昇華を進めている。



▲重要伝統的建造物群保存地区

3. スポーツ、映画・マンガ・アニメ等のコンテンツを核とした観光誘客の取組み支援

- スポーツを通じた交流人口の拡大や地域経済への波及効果を背景に、スタジアムやアリーナ建設が各地で進展。まちづくりと一体となり、**賑わい創出や地域経済の活性化、郷土愛の醸成に寄与**。
- 国は、当該施設の整備に係る官民連携プロジェクトを後押しするため、**施設整備等に関する民間のノウハウ活用や、構想から運営に至る一貫した支援体制を構築**するとともに、**税財政支援を強化すべき**。
- 世界中から高い関心を集める、わが国の映画・マンガ・アニメ等も強力な観光コンテンツとして注目され、各地で観光まちづくりでの活用が活発化。
- 国は、一過性のブームに留めず永続的な観光資源とするため、**アーカイブ施設整備等を行う地域への支援を強化**するとともに、海賊版等の権利侵害を抑止する措置を強化すべき。

【事例】スポーツ・温泉等を活かした観光拠点づくり
～皆生温泉まちづくり会議～
[米子商工会議所(鳥取県)]

- 米子市の皆生温泉では、若手旅館経営者を中心とした皆生温泉まちづくり会議により、官民連携でリブランディングに取り組んでいる。
- サイクリングやマリンアクティビティ、温泉を生かしたスポーツ・健康などに結びついたコンテンツ造成や、利便性向上に向けた交通・通信インフラの整備に取り組んでいる。
- 他地域との利益連携にも積極的に取り組み、「山陰観光の中心」としての拠点機能を強化し、宿泊者の取り込みを目指している。



▲同温泉はトライアスロン
発祥の地



▲同温泉を拠点とした広域連携
イメージ

【事例】アニメを活用した地場産業の振興と観光誘客
[多治見商工会議所(岐阜県)]

- 多治見市を舞台に美濃焼と女子高生を描いたアニメを地場産業の振興に活用すべく、地元関連団体による「活用推進協議会」を設立。
- アニメ放映前からフリーコミック配布を通じた住民の自分事化を推進し、地域一体でファンを迎え入れる「聖地」の土壌を早期に確立。
- 地場産業の美濃焼を観光の主役に据え、劇中に登場する器を地元窯元が再現・商品化したほか、アニメを機に訪れた来訪者が作陶体験を行う流れを構築。アニメ放映後もラッピングバス運行や声優イベントを継続。一過性のブームを回避する工夫に取り組む。



▲県庁に設置されたギャラリー



▲ラッピングバス

4. 閑散期や平日の需要創出を通じた観光の分散化・平準化の促進

- 観光需要が特定の地域や時期に偏在することは、混雑による旅行者の満足度低下や就業者の労働環境の悪化等を招く要因となる。観光産業における人材確保・育成、生産性向上、サステナブルツーリズムの実現を図る観点からも、**観光需要の分散化・平準化**を図ることは極めて重要。
- 地域では、ラーケーション等を通じた地域独自の休暇設定や、アフタープログラムを組み込んだMICE誘致等に取り組むケースがある。国は、閑散期や平日の需要拡大に向けて、**地域資源やソフトコンテンツを活用した滞在型コンテンツの造成や、新たな需要創出、ビジネス需要の喚起、シニア世代やインバウンドの誘客拡大の取組みを促進すべき。**
- 併せて、**観光関連事業者に対する食品廃棄物の抑制に向けた普及啓発や多様な文化・生活環境に配慮した受入環境整備など、需要の分散化・平準化に対応するための取組みを支援すべき。**

【事例】丸亀市キッズウィーク
【丸亀商工会議所(香川県)】

○商工会議所や市、観光協会等で構成する丸亀市キッズウィーク推進協議会では、毎年10月の第3月曜日を「丸亀こどもデー」に設定するとともに、保護者にも休暇取得を促している。

○土日を含む期間を「丸亀キッズウィーク」とし、地域事業者の協力のもと、丸亀城を会場とした仕事体験など親子で参加可能なイベントを多数開催している。2025年には市外の動物園やキャンプ場など近隣地域の施設等も加わり、114企業・団体が参加した。

○本取組みに理解を示す地域住民・企業等の増加により、旅行など新たなイベントの企画など関係者の郷土愛醸成に繋がっている。



▲イベントに参加する子供たち



▲イベントのPRちらし

【事例】地域食文化を活かしたMICE関連需要の取り込み
【佐原商工会議所(千葉県)】

○商工会議所では、MICE主催者や行政、地域の事業者等と連携し、学会やビジネスイベントに合わせて、MICEのアフターコンベンションツアーに誘導。

○ツアーでは、佐原の町並み散策や舟めぐり、老舗酒蔵を再利用したレストランでの食事など、歴史的・文化的資産を観光コンテンツに昇華させ、地域資源を活用した需要創出に繋げている。

○MICEの取組みが発酵食等への動機づけになり、ガストロノミーツアーやビーガンツアーにも繋がっている。



▲小江戸さわら舟めぐり



▲フレンチレストラン

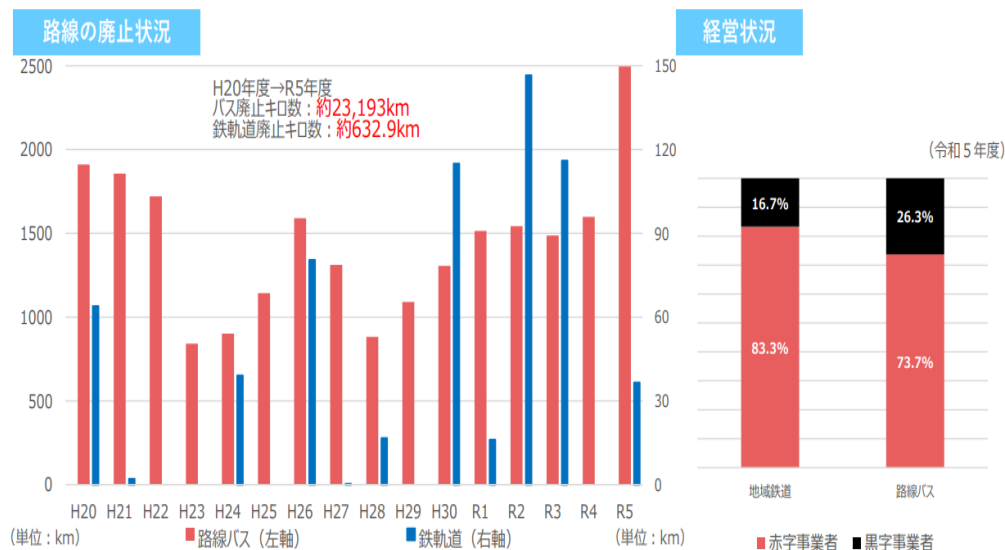
I . 観光の基幹産業化に向けた観光地域づくりの推進

5. 地方誘客の促進に向けた二次交通網の拡充と利便性向上

- 国内観光およびインバウンド需要を全国に波及させ、地方誘客を実現するためには、行政区域の枠を越えて広域周遊を促す民間主導の取組みを推進することが不可欠。一方で、多くの地域ではバスやタクシー等の深刻な運転手不足に加え、燃料費高騰が直撃し、定期観光や路線維持が極めて困難な状況にある。
- 大都市等の主要拠点をつなぐゴールデンルートから周辺地域への広域周遊を促すため、交通網の整備や、地方航空路線の活性化に加え、鉄道・バス・レンタカー等の地域交通ネットワークの最適化による二次交通の一体的整備が不可欠。
- 国は、国際観光旅客税を活用した広域からの来訪者を増加させるインフラ整備の促進や、地域の実情に即した広域観光の推進、地域公共交通の維持と併せて、MaaSや公共ライドシェアの推進等によるソフト面の整備も一体として取り組み、需要創出を図るべき。

【事例】軽井沢と小諸を含めた新たな観光エリアを構想
【小諸商工会議所(長野県)】

バス路線・鉄軌道の廃止状況／バス・鉄道事業者の経営状況



○ 商工会議所を中心に、軽井沢から25分という立地を活かし、軽井沢と小諸を含めた新たな観光エリアを構想。

○ 2025年11月1日から、軽井沢からの誘客・小諸駅を中心とした周遊バスの運行を開始。ウイスキー蒸留所等の観光資源の組合わせにより、まちなか周遊・滞在を促進。

○ 交通網整備に加え、グルメマップや域外の人も使えるデジタルクーポンの配布を行っている。

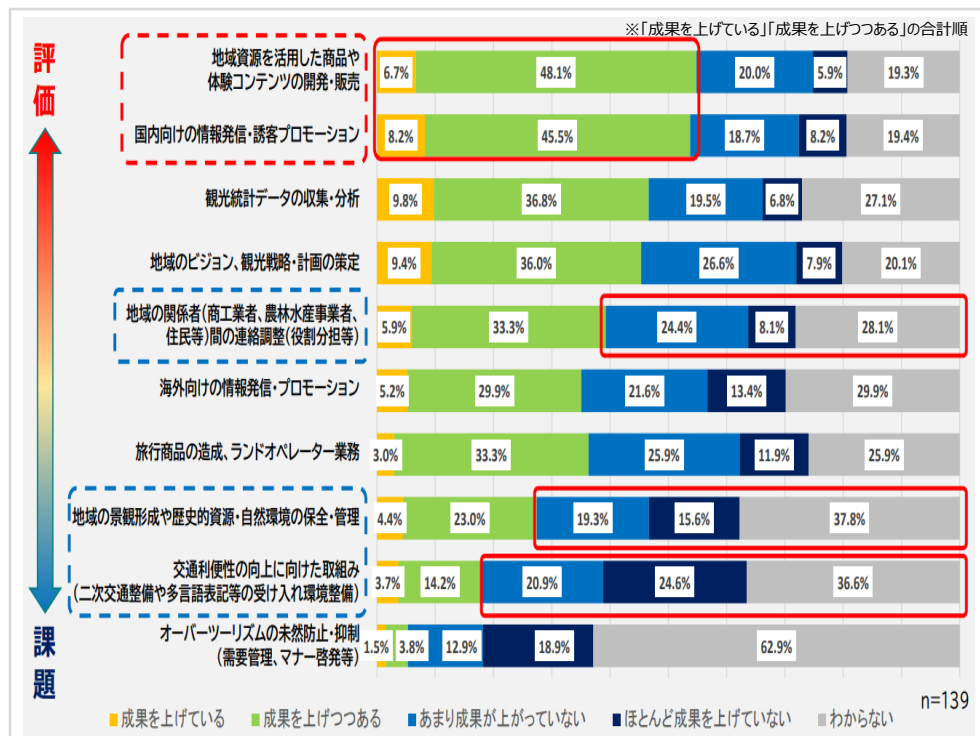


1. 官民連携による観光地域づくりの推進体制の強化

- 日商調査によれば、多くの商工会議所がDMOの事業活動に参画する中で、各地商工会議所からは、「コンテンツ開発・販売」「プロモーション」を比較的高く評価する一方で、「地域関係者間の連絡調整」「地域の景観形成、歴史的資源や自然環境の保全」「交通の利便性向上」などを課題とする指摘が多い。
- 地域の観光戦略の実効性を高め、DMOの自立化を促進するためには、**産業界の積極的な参画や地域間の連携を強化する視点が不可欠**である。国は、**地域の観光戦略に位置付けられた産業界および民間事業者によるプロジェクトに対する支援を強化すべき**。

【事例】多様な業種・事業者への受益の波及
～近江ツーリズムボード～
[彦根商工会議所(滋賀県)]

各地商工会議所から見たDMOの活動状況と評価



出典：日本商工会議所「観光振興とまちづくり、地域交通の現状に関する実態調査」(2025年12月)

- 商工会議所では、滋賀県湖東地域の経済・文化を観光によって活性化させることを目的に、地域連携DMO「近江ツーリズムボード」を設立。
- 商工会議所が会員企業や近隣商工会議所等に呼びかけ、多様な企業が参画し、観光産業だけでなく、より裾野の広い「集客産業」による地域経済活性化に取り組んでいる。
- 圏域のブランディングと、旅行商品や滞在コンテンツの造成、新商品やARを活用した観光アプリ開発等を通じて、観光客は満足度向上、市民は誇り・愛着の醸成、事業者は売上の増加と「観光の三方よし」に取り組んでいる。



▲ 地域製品を使用するフードカーを活用

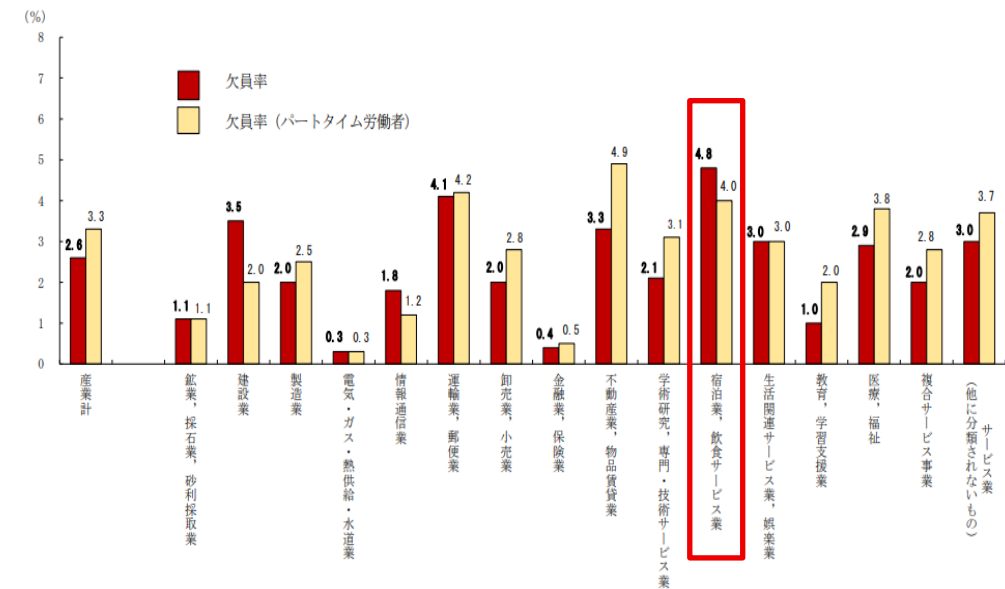


▲ 閑散期に飲食連携の夜間イベントを企画

2. 観光産業の高付加価値化に向けた人材の確保・育成

- 観光産業は、需要変動による不規則な労働環境が常態化する等、人材確保や育成の面で課題。より高い付加価値を創出する産業を目指し、DXによる生産性向上や実態に即した「働き方改革」の見直し等により、従業員の成長・定着を促す職場づくりが不可欠。
- 人手不足が特に深刻な状況にある宿泊業および飲食業においては、関係省庁による連携のもと、外国人材の円滑かつ積極的な受入れや、シニア人材の活躍推進に向けた環境整備を図ることが必要。
- 若年層が地域の歴史・文化・自然・産業等への興味や関心を高め、自らの地域への愛着や誇りを醸成するとともに、観光が果たす社会的・経済的な意義および役割（地域の伝統文化の維持・発展、国内外の人々との交流促進による相互理解、地域への経済波及効果等）について、理解を深めていくための中長期的な取組みも必要。

産業別欠員率



出典：厚生労働省「令和7（2025）年上半期雇用動向調査結果」（2025年12月）

【事例】地域の魅力を接客に活かす観光人材育成
〔諏訪商工会議所(長野県)〕

- 商工会議所では、観光関連産業に従事する若手社員等を対象に、旅行者の視点で地域を学ぶ「観光研修会」を実施している。
- バスでの定番観光地巡りや諏訪大社での歴史学習、そば打ちやカヤック体験、味噌蔵の見学など、地域で観光に広く携わる従業員に向けて多彩なプログラムを提供。
- 参加者が自ら地元の魅力を体感し、地域への理解を深めることで、日頃の接客や業務の向上に活かすことを目指している。



▲諏訪大社で説明を受ける参加者

[illegible]

▲研修会募集チラシ

Ⅲ．観光産業の持続的発展に向けた環境整備

1.災害対策等による危機管理強化、安全・安心な滞在環境の整備

■ 能登地域における観光産業の早期復興への支援

- ・国は、能登地域における文化財（史跡・名勝等）や自然景観等の早期復旧、観光戦略の再構築等に対する支援はもとより、観光産業の早期復興に向けた、観光人材および伝統文化の担い手の育成・確保に向けた強力な支援を講じることが不可欠。

■ 観光地の危機管理対応力の強化

- ・国は、事業継続計画の実効性確保に向けた施策の強化と共に、「観光危機管理計画」の策定の推進により、旅行者の安全確保に向け、関係機関が一体となった体制整備を推進すべき。

2.デジタル技術・AI・ビッグデータを活用した観光ビジネスの変革促進

■ 観光DXの推進

- ・国は、単なる業務の電子化にとどまらず、旅行者の利便性向上や観光産業の業務プロセス革新等を通じて新たな価値を創出する「観光DX」の推進に向け、AI等デジタル技術の導入・活用に対する支援の継続・拡充はもとより、DMO等において観光地経営の高度化を担う、専門性の高いデジタル人材の育成・確保に資する支援を強化すべき。

■ データに基づく観光地経営への支援

- ・国は、官民が保有するビッグデータを一元的に提供する基盤のさらなる拡充を図るとともに、データの精度向上と分析機能の精緻化を強力に推進すべき。

3.観光関連事業者の経営基盤の再生・強化

- ・観光関連事業者は、急速に回復する観光需要を十分に取り込めず、倒産や廃業を余儀なくされる事業者が後を絶たない状況にある。国は、資金繰り支援に加え、業務効率化や事業承継、高付加価値化に向けた設備投資に取り組む観光関連事業者への支援を強力に実施すべき。